

1. 第1期の地方創生の取組

- ◆ ほぼ全ての地方公共団体で「地方版総合戦略」を策定し、取組を推進。
- ◆ 国は、情報支援・人材支援・財政支援（「地方創生版・三本の矢」）等を実施。

2. 地方創生をめぐる現状認識

(1) 人口減少・少子高齢化

- ◆ 総人口：2008年をピークに減少局面。1億2,644万人（2018年）。
- ◆ 生産年齢人口：7,785万人（2014年）→7,545万人（2018年）（240万人減）
- ◆ 就業者数：6,371万人（2014年）→6,664万人（2018年）（293万人増）
- ◆ 出生数：100.4万人（2014年）→92.1万人（2018年）

(2) 東京一極集中の継続

- ◆ 転入超過数：13.6万人、転出者数：35.5万人、転入者数：49.1万人（2018年）
- ◆ 東京圏の人口：3,658万人（2018年）。全人口の約3割が集中。

(3) 地域経済の現状

- ◆ 雇用・所得環境が改善。一方で、中小企業において人手不足感が深刻化。
- ◆ 訪日外国人旅行者数、農林水産物・食品輸出額が増大。

3. 地方創生に関連する将来の見通し

- ◆ 直近及び中長期の将来見通しを考慮。
 - 東京オリンピック・パラリンピック競技大会（2020年）の開催等。
 - 高齢者人口は、2042年にピークの見通し。
 - 情報通信技術の進展。リニア中央新幹線の開業に伴うスーパー・メガリージョンの形成。